

スケトウダラ ベーリング公海

(Walleye Pollock, *Theragra chalcogramma*)

最近一年間の動き

対象資源を管理する中央ベーリング海におけるすけとうだら資源の保存及び管理に関する条約（CCBSP。以下、「中央ベーリング海スケトウダラ保存管理条約」、または、「条約」という）の締約国年次会議及び科学技術委員会が2012年9～12月にインターネット上で開催された。この中で、2011～2012年に実施された調査結果について検討が行われたが、依然として資源は低水準であると判断され、これまでに引き続き漁業停止とすることになった。

利用・用途

淡白な白身魚で、生鮮としても流通する。1960年代に冷凍すり身製法が開発されたことにより、すり身原魚としての需要が高まった。精巣は白子、卵巣はたらことして利用される。

漁業の概要

ベーリング海は大陸棚44%、大陸棚斜面13%及び海盆地43%で構成されている。広大な大陸棚よりなる東部ベーリング海は、タラ類、カレイ類、メヌケ類などの豊かな資源に恵まれ、世界有数の底魚漁場として知られている。ベーリング海での本格的な漁業は1950年代の中頃から始まり、1960年代後半からはスケトウダラを対象とした漁業が発達し、その生産量は1972年に頂点に達し、我が国漁業によるスケトウダラ年間漁獲量はおよそ160万トン、各国合計漁獲量は190万トンに迫った。1977年に東部大陸棚海域は米国200海里水域に組み込まれることとなり、以後我が国底魚漁業は米国から割当を受けつつ操業していたが、米国漁業の発展に伴い割当量は年々削減され、1988年には我が国漁業はベーリング海米国水域から撤退することとなった。近年は東部大陸棚海域の漁業資源は米国により管理されており、1980年代からこれまでの平均的なスケトウダラ資源量（3歳以上）はおよそ1,000万トン前後で、年間漁獲量は120万トン前後となっている。

米国水域での割当が削減されていく中で、1970年代後半に発見されたアリューシャン海盆中層域に生息するスケトウダラ資源を漁獲対象とした中層トロール漁業が開始され、日本のトロール船団はベーリング公海に集中するようになつた（図1）。公海でのスケトウダラ漁獲量は1985年から急増し、1989年には日本、韓国、ポーランド及び中国の漁業に

より年間140万トンを超す漁獲量が得られた（表1）。しかしながら、1989年をピークに公海でのスケトウダラ漁獲量は激減し、わずか3年後の1992年には1万トンまで減少した。このような海盆スケトウダラの激減により、日本を含む漁業国は1993年からベーリング公海スケトウダラ漁業を自主的に停止することになった。

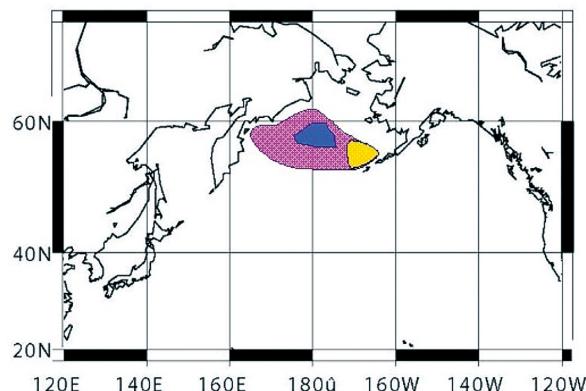


図1. アリューシャン海盆スケトウダラの分布域（赤）、産卵場（黄）及び漁場（青）

表1. ベーリング公海でのスケトウダラ国別漁獲量（千トン）
1994年以降、資源量が激減したため、公海でのスケトウダラ漁業は停止されている

年	中国	日本	韓国	ポーランド	ロシア	総計
1985	2	164	82	116	0	363
1986	3	706	156	163	12	1,040
1987	17	804	242	230	34	1,326
1988	18	750	269	299	61	1,397
1989	31	655	342	269	151	1,448
1990	28	417	244	223	5	917
1991	17	140	78	55	3	293
1992	4	3	4	0	0	11
1993	0	0	0	1	0	1

1995年には中央ベーリング海スケトウダラ保存管理条約が発効し、関係国が資源の回復状況をモニターしつつ漁業の再開を待っているが、最近の調査でも、資源の回復傾向はみられていないことから、公海スケトウダラの漁業は停止された状態が続いている。また、米国・ロシア両水域内に分布する海盆地層性スケトウダラについても、公海での漁業停止を勘案した措置がとられている。

生物学的特性

アリューシャン海盆中層域に分布するスケトウダラの生物学的特性については 1970 ~ 80 年代の知見が 1990 年代初期に報告されている。それによると、中層性のスケトウダラは水深 2,000 m 以深の海盆地の 100 ~ 400 m 深度帯に広く分布している（図 2）。それらは冬季に、海盆地南東部のボゴスロフ諸島周辺海域の 400 ~ 500 m 深度帯に産卵のため集群し、夏季に索餌のために海盆地全域に分布を広げる。索餌期には桡脚類やオキアミ類を摂餌するが、摂餌量は隣接する大陸棚に比べると少なく、海盆地スケトウダラ成魚の成長が遅い原因となっている（Mito *et al.* 1999）。海盆地には 4 歳以下の未成魚及び幼魚がみられず、資源は 5 歳以上の成魚からのみ構成されている。このことは周辺の大陸棚海域で幼魚期、未成魚期を過ごしたものが、成熟に伴って海盆地に移動することを示唆している。幼魚期には海鳥、魚類、海産哺乳類等により、また成魚期には海産哺乳類等により捕食されると考えられている。

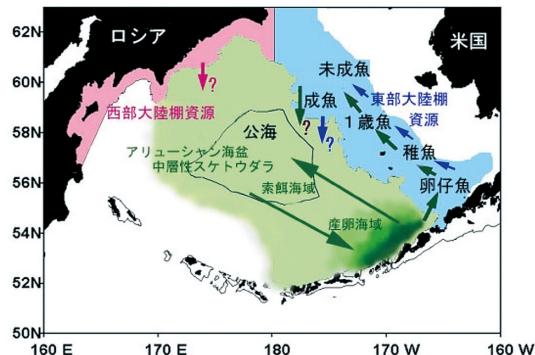


図 2. アリューシャン海盆地の中層性スケトウダラの分布域（緑）と想定される回遊経路略図（成魚が大陸棚から海盆地に移入していくメカニズムについてはわかつていない）

一般にこの海域での寿命は 10 ~ 15 歳程度と考えられるが、年齢査定の結果からは 28 歳と推定される個体もみられている。また、資源が開発された 1980 年代中頃は 1978 年級が非常に強勢であったが、1990 年代中頃になると 1978 年級が消滅し、その後これに匹敵するような大きな年級は海盆地に出現していない。ベーリング海には東部大陸棚、西部大陸棚及びアリューシャン海盆地の 3 海域にそれぞれ系群が存在するとする仮説があるが、遺伝学的手法による判別は可能とはなっていない。

日本を中心とした共同調査から、成長、産卵場、産卵期などの生物学的な特性に年代間で大きな変化がみられている。特に成長にみられる年級間変異は著しく、魚体の大型化が目立っているが（図 3; Nishimura *et al.* 2001）、1980 年代以降の資源量の減少過程は、表面水温の温暖化傾向や、海水域の縮小等の海洋環境の変化に伴ってみられており、本種の生物学的特性の変化が単に資源減少に伴った密度効果によるものなのかな、あるいは海洋の環境変化の影響も受けたものなのかなは明らかではない。

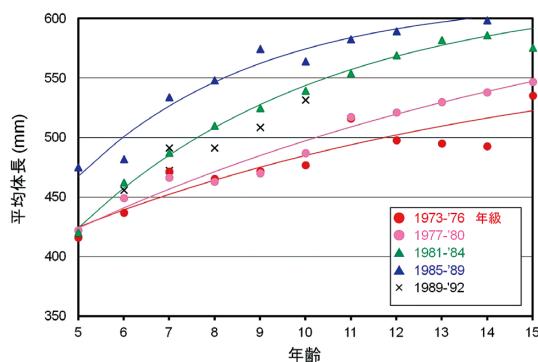


図 3. アリューシャン海盆地スケトウダラ（雌）にみられる年齢・体長関係の経年変化

資源状態

【資源量調査の経過及び結果】

アリューシャン海盆地の中層域にスケトウダラが分布することはさけ・ます流し網にスケトウダラが混獲されたことから知られており、1970 年代後半には中層トロールを使用した調査が遠洋水産研究所（現：国際水産資源研究所）により実施されていた（岡田 1986）。1980 年代に入り、ベーリング公海での中層性スケトウダラを対象とした漁業が発展する中で、その現存量を計量魚群探知機とトロールを併用した調査船調査が 1988 年以降継続して実施された（高尾 1994）。1980 年代後半から 1990 年代前半にかけて、我が国は複数年にわたり調査船を派遣し、アリューシャン海盆地における音響 / 中層トロール調査を実施、1991 年夏季には海盆地の調査海域 ($494,812 \text{ km}^2$) における中層性スケトウダラの現存量をおよそ 77 万トンと推定した（澤田ほか 1993）。しかしながら、調査海域にロシア EEZ が含まれていなかったため、アリューシャン海盆地全域に分布する資源量を把握するには至らなかった。

広大なアリューシャン海盆地を一隻の調査船で調査し、正確な資源量推定値を得ることは困難であることから、中央ベーリング海スケトウダラ保存管理条約では、冬季に産卵親魚が集群するアリューシャン海盆地南東部のボゴスロフ諸島周辺を特定水域として規定し、この水域の現存量をもって海盆地全海域のスケトウダラ資源量の指標とすることとした。冬季における開洋丸による調査は 1980 年代に開始され、2002 年までの間、3 年おきに実施されてきたが、1990 年代に入ると公海漁獲量の減少に伴って海盆地の中層性スケトウダラの分布域も縮小していった結果が示されている（Yanagimoto *et al.* 2002）。1993 年の冬季調査では、ロシア EEZ も含めて海盆地全海域に調査定線を広げたが、スケトウダラの群れは産卵場とされる海盆地南東部ボゴスロフ水域にみられたのみで、北海道区水産研究所が実施した 1999 年と 2002 年の調査ではこの水域の現存量は 20 万トン前後と推定された（Nishimura *et al.* 2002、表 2、図 4）。

1988 年以降、米国（NOAA アラスカ漁業科学センター）は我が国と連携し、特定水域及び隣接する東部大陸棚海域において独自のアリューシャン海盆地の産卵場調査を継続的に実

施しており、条約科学技術委員会ではこの調査による特定水域の現存量推定値を海盆スケトウダラ資源状態の指標として扱っている。この特定水域周辺調査により、1989年に現存量は 240 万トンと推定されたが、その後 1992 年には 100 万トン以下に減少し、更に 1990 年代後半には 50 万トンを下回った。米国の調査によると 2000 年以降特定水域の現存量は常に 30 万トンを下回っており、2012 年に行われた最新の調査結果では過去最低の 6.7 万トンと推定されている。また、公海域を含むアリューシャン海盆地で近年実施されているトロールによるさけ・ますに関する調査においても、スケトウダラの混獲は皆無または僅少にとどまっている。

表 2. 条約特定水域における米国及び日本調査による現存量推定値と公海漁獲量（単位：百万トン）

年	米国調査	日本調査	公海漁獲量
1985			0.363
1986			1.040
1987			1.326
1988	2.396		1.397
1989	2.084		1.448
1990			0.917
1991	1.283		0.293
1992	0.888		0.011
1993	0.631	0.500	0.001
1994	0.490		
1995	1.020		
1996	0.582	0.375	
1997	0.342		
1998	0.432		
1999		0.393	
2000	0.270		
2001	0.208		
2002	0.227	0.180	
2003	0.198		
2004			
2005	0.253		
2006	0.240		
2007	0.292		
2008			
2009	0.110		
2010			
2011			
2012	0.067		

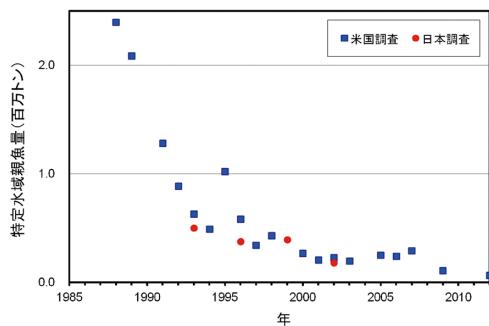


図 4. 条約特定水域における日米調査船調査による中層性スケトウダラの現存量（親魚量）推定値（単位：百万トン）

【資源評価】

中央ベーリング海スケトウダラ保存管理条約においてベーリング公海スケトウダラ資源の評価と管理措置が検討されている。ベーリング公海に分布する中層性スケトウダラは、これまでの調査研究結果から、夏季に海盆で広く摂餌を行い、

冬季に海盆南東部の特定水域に産卵のために集群すると考えられている。したがって、アリューシャン海盆に広く分布する魚群を一つの単位として、資源評価及び管理措置の検討が行われている。米国及びロシアの沿岸国と中国、日本、韓国及びポーランドの漁業国が参集して 1991 年から 1995 年に 3 度にわたってシアトルにおいてスケトウダラ資源評価作業部会が開催された。回遊率を取り入れた年齢構造モデルが基本モデルとして採用され、実態が不明ないいくつかの基本パラメータについては複数のケースを想定することで解析が行われた。その結果によると、海盆の資源量は 1985 ~ 1986 年にピークとなり、700 万トンを超す資源量が見積もられたが、1990 年代に入ると資源量は 100 万トン以下に激減した（水戸ほか 1995）。海盆に出現した魚は成魚のみであり、いつ、どこから海盆地の資源に加入してきたのか、また大陸棚資源との交流実態など多くの点は明確にはされていない。

1995 年に条約が発効して以来、毎年開催されている科学技術委員会及び年次会議では、特定水域に産卵のために集群した現存量を捕捉し、条約附属書の規定に従って、ここに全海盆資源の 60% が集中すると仮定して議論が進められてきた。1988 年の特定水域で観察された 240 万トンを海盆全域に引き伸ばすと 400 万トンの資源量が推定されるのに対して、2012 年の米国調査結果で条約特定水域にみられた 6.7 万トンを引き伸ばして得られる海盆全域資源量は 11.2 万トンとなり、1980 年代後半の 35 分の 1 以下の資源量水準に落ち込んでいる。

【加入動向】

アリューシャン海盆の中層性スケトウダラ資源の最大の特徴は、4 歳以上の成魚のみで構成されることである。当該資源は未成魚期まで大陸棚海域に分布し、成熟に伴って 5 歳、6 歳となり海盆地の資源に加入すると考えられる。特定水域における米国調査から得られた年齢別現存量の経年変化から 7 歳魚の加入尾数を算出したところ、1970 年代後半の年級の加入尾数は 10 ~ 20 億尾と推定され、特に卓越であった 1978 年級では 40 億尾近い加入がみられた。しかし、1980 年代以降加入は急激に減少し 1 ~ 3 億尾となり、1970 年代に比べて 10 分の 1 以下の低水準が続いている（西村 1999；図 5）。1978 年級の加入量が特に大きかった背景には、この年級群が東部大陸棚から海盆地に分布を広げたことが挙げられる。1989 年級は東部大陸棚では 1978 年級に次ぐ大きな豊度であるが、この年級の海盆地の資源への加入量は決して大きなものではなく、1990 年代のアリューシャン海盆スケトウダラ資源水準を底上げするにはいたっていない。このことから、海盆地への加入機構は単に東部大陸棚の年級豊度のみにより影響されるとは考えにくい。気象・海象の大きな変化、あるいはこれに起因する海盆地スケトウダラの分布や回遊の変化が複合的に影響していると考えられる。

1990 年代後半から 2000 年代前半までは東部大陸棚の資源量（3 歳以上）は、1992 年級、1996 年級及び 2000 年級の加入量が大きかったことから、1,000 万トンを超すと推定されていた。これは、1978 年級が大陸棚上に分布していた 1980 年代半ばの水準に匹敵するが、2002 年及び 2003 年の特定水

域における日米の調査結果では、1996 年級と思われる魚（体長 45 cm 前後）の加入は少なく、隣接する海盆海域の資源量を底上げするほどのものとはならなかった（Nishimura *et al.* 2002、McKelvey and Williamson 2003）。

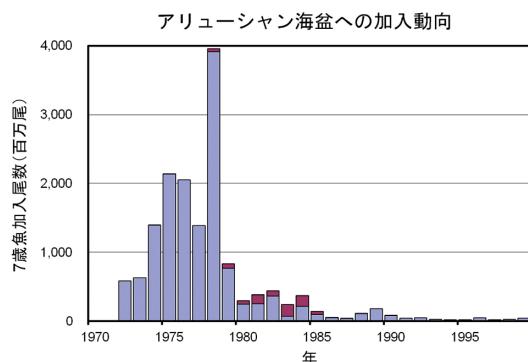


図 5. 条約特定水域で米国調査により捕捉された 7 歳魚加入尾数（1988 年以前の加入尾数は生残率から逆算された推定値を使用；赤は漁獲減耗）

【資源水準・動向】

海盆スケトウダラの資源水準は特定水域現存量を指標として判断されている。前記のとおり、1980 年代後半に 200 万トンを超した特定水域現存量は、1990 年代に入り急減し、2000 年以降は 30 万トンを常に下回り、2009 年及び 2012 年の米国調査結果では各々 11 万トン及び 6.7 万トンと、低迷が続いている。

資源管理方策

【管理目標及び手段】

ベーリング公海のスケトウダラの資源管理は、米国及びロシアの沿岸国と日本、中国、韓国及びポーランドの漁業国が加盟している中央ベーリング海スケトウダラ保存管理条約において管理される。特定水域の調査結果から海盆スケトウダラの ABC を決定し、加盟国が合意した漁獲可能水準（AHL: Acceptable Harvest Level）が得られる場合にはこれを採用する。しかしながら合意に至らない場合、ベーリング公海において漁業を再開するためには、海盆スケトウダラの資源量が 1990 年代初頭の水準に達することが必要であるとの考え方から、海盆スケトウダラの資源量が 167 万トンを超えることには漁業を再開することができない。特定水域に 60% が集中するとされていることから、特定水域に 100 万トンのスケトウダラが分布すると推定される必要がある。その場合 AHL は条約附属書の規定により、100 万トン以上 200 万トン未満では 13 万トン、200 万トン以上 250 万トン未満では 19 万トン、250 万トン以上ではコンセンサスにより決定するとされている。

【資源量予測、管理基準及び ABC 算定】

ベーリング公海スケトウダラ資源に対して利用可能な情報は、条約特定水域の現存量のみである。特定水域の現存量と自然死亡係数を $M=0.2$ として、翌年の現存量を推定し、米国漁業規則（Witherell 1997）を適用することで、特定水域で確認された現存量に対する ABC の算定が可能である。

2003 年の条約会議において、我が国は、低い資源水準を考慮して、最小の ABC 推定値が出力される米国漁業規則 Tier 3 を用いて計算することを提案し、加盟国からの合意が得られ、ABC が設定されることとなった。

しかしながら、2007 年の条約科学技術委員会においては、条約付属書に規定された特定水域現存量を全体資源量の 60% とする仮定に対して、資源の現状を考えると科学的根拠に問題があるとされ、ABC を設定することには合意が得られなかつた。

条約発効後、現在に至るまで、沿岸国は資源が低水準にあることから AHL の設定には一貫して反対し続けている。これに対して、漁業国はたとえ少量でも象徴的な AHL の設定を認めるよう働きかけているが、AHL 設定の合意は得られていない。合意が得られない場合、海盆資源量が 167 万トン（特定水域現存量 100 万トン）以下の場合は自動的に AHL は 0 となることから（条約附属書の規定）、条約発効後漁業は停止された状態が続いている。

【管理効果の評価】

アリューシャン海盆に分布する中層性スケトウダラを対象とした漁業は、1993 年から停止されており、沿岸国においても 1995 年以降同様の措置がとられている。1993 年以降すでに 15 年以上が経過しており、漁業停止という最も厳しい管理措置を講じているにもかかわらず、スケトウダラ資源に回復の兆候がみられていない。

海盆域資源への加入量の経年的な変動をみると、1970 年代に多かった 7 歳の加入尾数が 1980 年以降激減していることが示されており、このことが資源が低水準であることの大いな要因として考えられる。近年、ベーリング海においても、気象及び海洋系の変化がその生態系の変革をもたらしていることが明らかになりつつある（Grebmeier *et al.* 2006）。海盆域資源へのスケトウダラの加入量が決定される過程については不明ではあるが、このような地球規模の変化が資源構造や回遊経路に影響を及ぼして、年代による加入量変動の原因となっていることが考えられる。

【管理上の提言】

漁獲物や過去の調査結果で示されているように、1980 年代の豊漁は、歴史的に強勢な 1978 年級と、これを含む 1970 年代に発生した複数の比較的強勢な年級が貢献している。また、これらの年級が海盆地に加入してきた 1980 年代初頭には、これらの資源が周辺の大陸棚海域あるいはアリューシャン列島周辺から海盆地資源に加入しやすい環境にあったものと考えられる。これに対して、近年は、海盆地への成熟に伴う魚の加入が抑制された状況が続いており、資源は低水準で、将来の動向については予測ができない。隣接する大陸棚の米国及びロシア EEZ 内資源との交流が考えられることから、本資源は跨界性資源として扱われるべきで、その視点から沿岸国 EEZ 内の資源との関連を検討する必要がある。

執筆者

北西太平洋ユニット

北西漁業資源サブユニット

北海道区水産研究所 資源管理部 高次生産グループ

山村 織生

参考文献

- Grebmeier, J.M., J.E. Overland, S.E. Moore, E.V. Farley, E.C. Carmack, L.W. Cooper, K.E. Frey, J.H. Helle, F.A. McLaughlin, and S.L. McNutt. 2006. A major ecosystem shift in the northern Bering Sea. *Science*, 311: 1461-1464.
- McKelvey, D., and N. Williamson. 2003. Results of the March 2003 echo integration-trawl survey of walleye pollock (*Theragra chalcogramma*) conducted in the southeastern Aleutian Basin near Bogoslof Island, cruise MD2003-04. AFSC Processed Report, 2003-09. AFSC, NMFS, NOAA. 31 pp.
- 水戸啓一・西村 明・柳本 卓. 1995. ベーリング海におけるスケトウダラの資源評価（1995）. In 北海道区水産研究所（編），1995年北洋底魚資源調査研究報告集. 北海道区水産研究所. 102-137 pp.
- Mito, K., A. Nishimura, and T. Yanagimoto. 1999. Ecology of groundfishes in the eastern Bering Sea, with emphasis on food habits. In Loughlin, T.R. and K. Ohtane (eds.), Dynamics of the Bering Sea. University of Alaska Sea Grant, Fairbanks. 537-580 pp.
- 西村 明. 1999. アリューシャン海盆スケトウダラの加入量変動と南東部ベーリング海の海水滯在指標の経年変化. In 北海道区水産研究所（編），1998-1999年北洋底魚資源調査研究報告集. 北海道区水産研究所. 27-33 pp.
- Nishimura, A., T. Yanagimoto, K. Mito and S. Katakura. 2001. Interannual variability in growth of walleye Pollock, *Theragra chalcogramma*, in the central Bering Sea. *Fish. Oceanography*, 10, 367-375.
- Nishimura, A., T. Yanagimoto, and Y. Takao. 2002. Cruise results of the winter 2002 Bering Sea pollock survey (Kaiyo Maru). 第7回中央ベーリング海スケトウダラ保存管理条約年次会議日本提出文書. 6 pp.
- 岡田啓介. 1986. アリューシャン海盆地における表層性スケトウダラの生物学的特性及び豊度. INPFC 研究報告, 45: 91-103.
- 澤田浩一・高尾芳三・古澤昌彦・宮野鼻洋一・水戸啓一・保正竜哉. 1993. 1991年夏季のベーリング海スケトウダラの音響資源調査報告. In 北海道区水産研究所（編），1992年1993年北洋底魚資源調査研究報告集. 北海道区水産研究所. 87-112 pp.
- 高尾芳三. 1994. スケトウダラの音響資源調査. 月刊海洋, 26(10): 660-665.
- Yanagimoto, T., A. Nishimura, K. Mito, Y. Takao, and N.J. Williamson. 2002. Interannual changes of biological properties of walleye pollock *Theragra chalcogramma* in the central Bering Sea. *Progress in Oceanography*, 55: 195-208.
- Witherell, D. 1997. Summary of the Bering Sea and Aleutian Islands groundfish fishery management plan. Alaska Region Office, NMFS, NOAA. <http://www.fakr.noaa.gov/npfmc/fmp/bsai/bsai.htm> (2010年10月15日)

スケトウダラ（ベーリング公海）の資源の現況（要約表）

資 源 水 準	低 位
資 源 動 向	横ばい
世 界 の 漁 獲 量 (最近 5 年間)	0 (漁業停止)
我 が 国 の 漁 獲 量 (最近 5 年間)	0 (漁業停止)
管 理 目 標	条約附属書に規定された親魚量に回復 167万トン(1990年代初頭の資源水準)
資 源 の 状 態	SSB (2009年) 18万トン (÷ 10%)
管 理 措 置	漁業停止
管理機関・関係機関	CCBSP